

## プロが解説

## 動き出す地方創生

## 「地域インフラ企業」と積極的な連携模索を



指南役 船田 学さん (日本総合研究所 総合研究部門 インフラ・地方創生G マネジャー)

ふなだ・がく 2000年(平成12年)早大法卒、中小企業基盤整備機構に入る。中小企業やベンチャー企業の支援に従事し、在籍中の08年に英ウェールズ大大学院で経営学修士号(MBA)を取得。10年に日本総合研究所に入社し、現在に至る。早大理工学術院非常勤講師も務める。

## 交付金にも変化、自治体の立案・執行能力で判断

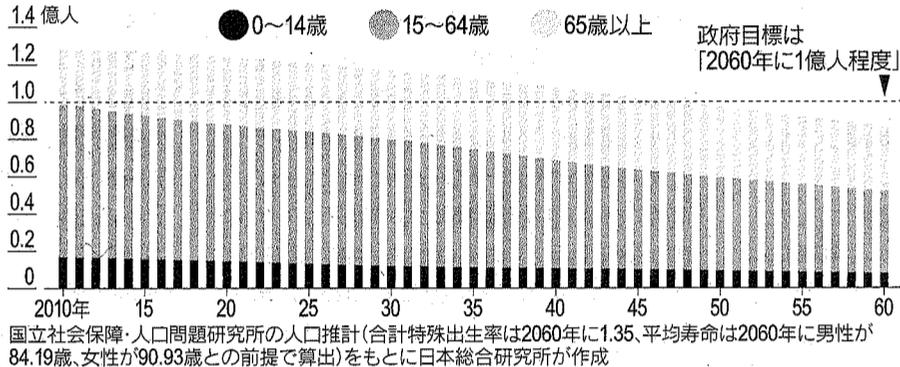
国をあげた「地方創生」の取り組みが動き出しています。10月をめどに、市区町村のレベルまでの多くの自治体が2つの大きな取りまとめを打ち出します。1つは人口の動向や将来人口推計の分析をまとめた「地方人口ビジョン」で、もう1つは2015年度から19年度までの5カ年で取り組む目標や施策を示した「地方版総合戦略」です。

地方の活性化は歴代の政権が訴えてきたテーマですが、今回は今までとどう違うのでしょうか。これから2回に分けて解説しようと思います。

増田寛也元総務相が座長の民間有識者会議「日本創成会議」は14年5月、消滅する可能性のある都市を挙げ、話題を集めました。14年9月には内閣直属の組織「まち・ひと・しごと創生本部」(通称・地方創生本部)が設置され、今に至ります。

国立社会保障・人口問題研究所は40年代後半に日本の人口は1億人を下

## 日本の将来人口は2040年代後半には1億人を下回る見通し



回ると推計しています。地方創生本部は60年の時点で1億人程度の人口を確保する長期ビジョンを掲げ、15~19年度の政策目標と取り組みを「総合戦略」として整理しました。具体的には①地方に安定した雇用を創出する②地方に新しい人の流れをつくる③若い世代の結婚や出産、子育ての希望をかなえる④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する——という4点です。地方創

生本部による長期ビジョンと総合戦略をもとに、政府は各自治体にも地方人口ビジョンや地方版総合戦略の策定を指示しています。現実的で具体的な中身を求め、市区町村レベルでも定量的な目標設定が課されています。

政策の決定プロセスや交付金の流れは大きく変化しています。主体的に政策を立案し、効果的に予算を執行する能力を持つ自治体に、優先して予算を配分する意向が強くなっています。

8月末を申請期限にした自治体への「上乗せ交付金」の一部はその一例です。総額約300億円で、市区町村あたりでは3000万~5000万円を交付します。単なるばらまきではなく、「しごとづくり等に資する人材の育成・確保のための事業」「農林水産業等の分野における地域に埋もれた資源を見出し、そのブランド化、販路開拓、事業化等を行う事業」「地域の観光資源の開発等を行う事業」などのうち、先駆性があると判断すれば資金面で支えるのです。「国からの予算の一律交付」という伝統的な手法は脱しつつあります。

10月末には交付先が決まりますが、応募は一部の自治体に限られ、多くは申請に踏み切れませんでした。各自治体の内部で具体的な事業アイデアが出ず、予算を執行するにも体制に脆弱性を抱えるなど、自らの問題で申請できなかったのです。今後は自治体の能力が厳しく問われる時代になります。

## 税収減見据え都市機能コンパクト化、工場より投資誘致

きて、各自治体がまとめる「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」ですが、一部はすでにホームページで骨子を公開し、パブリックコメントを募集しています。中身を読むと、いくつかの課題があるように思います。

まず、自治体の管轄区域での補助金交付やイベントの開催など単発的な施策が多い点です。持続的に活性化させる仕組みづくりの観点が抜けています。第2は自治体自身のコスト構造を見直す発想がない点が挙げられます。人口減を予想するなら、自治体でどう無駄を省くのか具体策が必要です。3点目は雇用創出策に企業誘致を挙げる自治体が多いのですが、国内に工場等を整備する企業は限りなく少ないのが現実で、楽観的すぎると言えます。

本格的な地方創生には何をすべきでしょうか。私は、自治体単独で取り組まず、民間企業と積極的に連携すべきだと考えています。民間企業の関与で複数の自治体にまたがった取り組みを一体的に進めやすくなります。

例えば鉄道会社やガス会社、地方銀行、地域に本社を置く中堅企業や大企業などは地方創生に積極的な「地域イ

## 政府による地方創生の主な論点

長期ビジョン =2060年に1億人程度の人口を確保	総合戦略(2015~19年の5カ年)と基本目標
3つの基本的な視点	■ 地方での安定雇用創出 ~若者の雇用を地方で2020年までに30万人分創出
	■ 地方への新しいひとの流れを作る ~2020年までに東京圏から地方への転出を4万人増加 ~2020年までに地方から東京圏への転入を6万人減少
	■ 若い世代の結婚や出産、子育てをかなえる ~第1子出産前後の女性の継続就業率向上など
■ 東京一極集中を是正する	■ 時代に合った地域作りや地域間の連携 ~中山間地域などでの「小さな拠点」作りなど
■ 若い世代の就労、結婚、子育ての希望をかなえる	
■ 地域の特性に即して課題を解決する	

ンフラ企業」で、大学なども含めていいでしょう。地域インフラ企業は人口や企業の減少が収益力に直結するため、強い危機感を持っています。自治体はこうした地域インフラ企業との積極的な連携を模索すべきだと思います。

多くの自治体は周辺自治体との合併で、広い区域にわたり役所や外郭団体を抱え、橋や道路といったインフラを保有しています。言い換えれば、コスト発生要因が肥大化しているのです。人口や企業が減れば、税収は減少します。コスト構造の見直しは避けて通れない課題ですが、自治体レベルだけでなく、国の長期ビジョンや総合戦略に

おいても処方箋は示されていません。今後必要なのは、税収の減少を見据えた都市機能の戦略的なコンパクト化、すなわち「スマートシュリンク」です。国土交通省もコンパクトになった都市をネットワークで結び、行政システムや経済構造を維持する「コンパクト&ネットワーク」や、近隣都市が機能を分担して連携する「連携中枢都市圏」といった構想を提言しています。一部の政令指定都市では将来、区の再編や縮小などが検討されていくでしょう。地域住民への行政サービスも一定の制約が課され、どの自治体でも同じような質の行政サービスを受

という時代は終わりを迎えると思います。地域住民にも「痛み」が発生するため、行政は分かりやすく説明する必要があります。こうした点も本来、各自治体は地方版総合戦略に明記すべきはないかと考えられます。

自治体が税収を維持するには、区域内の経済活動を活発にする必要がありますが、企業を呼び戻すのは難しいのが現状です。海外進出した国内の製造業はその目的を製造コスト削減から現地マーケットへの供給にシフトし、国内回帰は考えにくい状況です。自治体は、工場を誘致する発想から脱却する必要があります。

近年注目を集める手法は工場誘致ではなく「投資の受け入れ」です。海外を含む地域外からの投資を地方へ呼び込むもので、海外企業への日本進出や、地域の企業に海外企業が資本参加するといった方法が考えられます。事例は少ないですが、北海道や佐賀県唐津市のように海外からの投資促進を地方版総合戦略の主軸にする例も出始めています。次回は具体的な地方自治体の取り組みを紹介しながら、地方創生に向けた動きを説明したいと思います。